

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	39,825,222	39,435,920	42,433,785	42,913,416	42,710,273
経常利益	(千円)	868,178	186,413	1,044,067	828,697	358,730
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	725,287	38,771	592,121	326,179	42,773
包括利益	(千円)	455,038	256,653	1,259,668	984,339	1,360,148
純資産額	(千円)	8,790,031	8,363,610	9,417,366	10,283,091	12,110,428
総資産額	(千円)	19,739,027	21,398,099	24,184,178	27,303,595	29,992,029
1株当たり純資産額	(円)	971.13	927.79	1,052.51	1,149.91	1,267.04
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	81.61	4.36	66.63	36.70	4.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.7	38.5	38.7	37.4	38.5
自己資本利益率	(%)	8.6	0.5	6.7	3.3	0.4
株価収益率	(倍)	7.0	107.8	7.8	12.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	809,588	468,756	2,334,492	3,486,527	1,653,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,454,429	1,982,310	1,860,387	1,322,960	1,039,932
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,682,005	1,344,326	247,960	794,070	333,236
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,511,022	3,382,264	3,932,572	5,240,735	5,357,839
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	3,132 (727)	3,509 (722)	3,622 (904)	3,379 (309)	3,140 (215)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第64期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,718,068	27,346,260	26,839,750	26,878,403	28,288,717
経常利益 (千円)	403,872	300,692	279,555	158,725	1,015,373
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	257,477	184,701	180,875	451,332	179,420
資本金 (千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	6,905,474	6,899,332	6,972,602	6,445,914	6,816,707
総資産額 (千円)	15,729,744	17,187,337	17,529,997	19,302,704	19,704,882
1株当たり純資産額 (円)	772.93	776.32	784.58	725.32	748.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	28.97	20.78	20.35	50.79	19.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	40.1	39.8	33.4	34.6
自己資本利益率 (%)	3.8	2.7	2.6	6.7	2.7
株価収益率 (倍)	19.7	22.6	25.6		20.54
配当性向 (%)	51.8	72.2	73.7		75.9
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	255 (81)	258 (88)	266 (73)	266 (61)	266 (51)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、第62期及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第63期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立する。
昭和55年2月	オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深圳にNIPPO(HONG KONG)LTD.深圳工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社(現、日邦メカトロニクス株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年12月	富優技研股份有限公司を関連会社化する。

年月	概要
平成24年 6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・プカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人)を設立する。
平成24年 7月	中国・深圳に日邦精密工業(深圳)有限公司(現地法人)を設立する。
平成25年 1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
平成25年 3月	当社の海外連結子会社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成25年 4月	京都営業所を開設する。
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成26年 1月	タイ国における自動車関連部品の生産拠点を集約することを目的に、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.(現地法人)の新工場を建設する。
平成26年 3月	富優技研股份有限公司の株式の一部売却により、持分法適用関連会社から除外する。
平成26年 4月	メキシコに株式会社富士プレスとの合弁会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を設立する。
平成27年 3月	株式会社京都映工社とNTメカトロニクス株式会社を合併し、日邦メカトロニクス株式会社を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内2社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・ 自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社7社

エレクトロニクス・・・ 電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

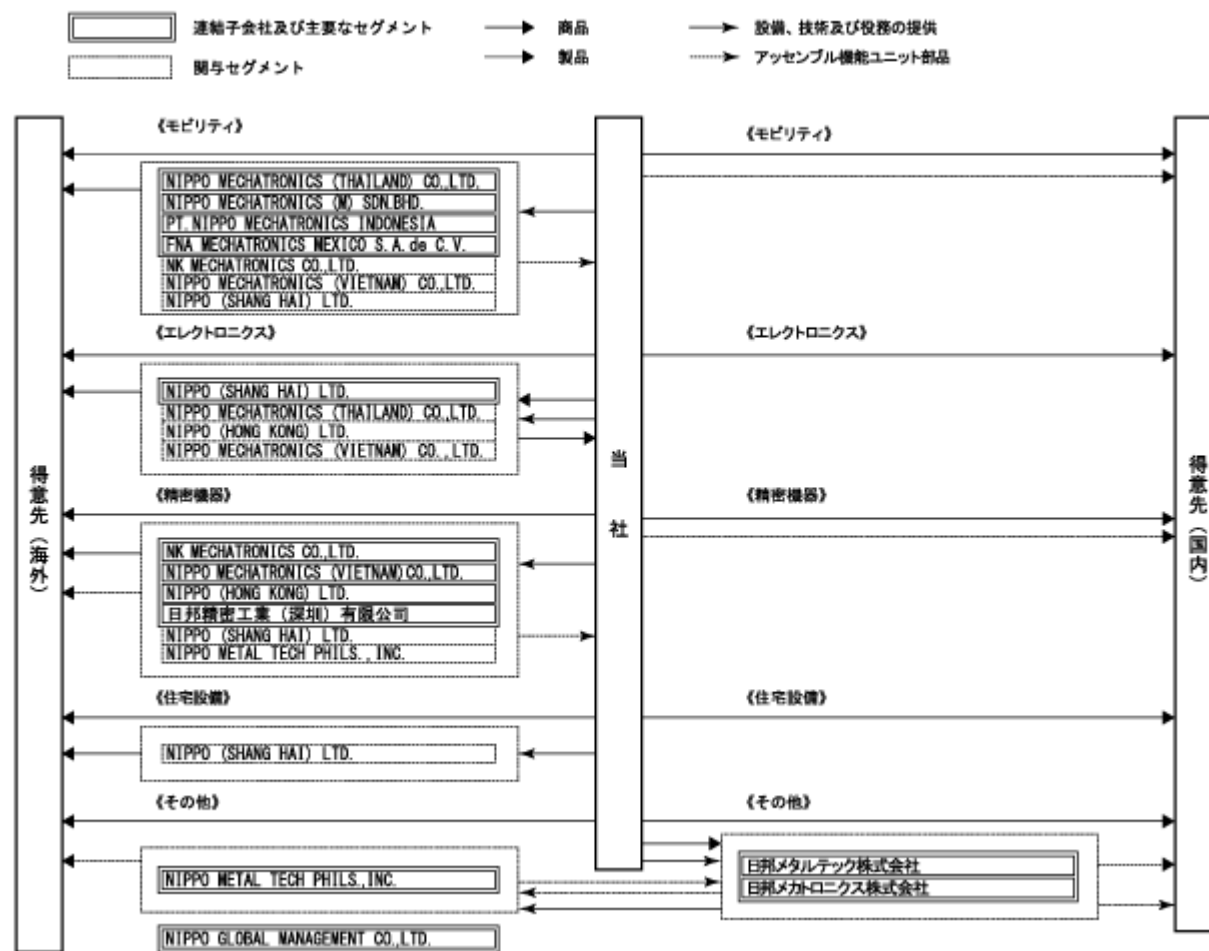
精密機器・・・ オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社6社

住宅設備・・・ 住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社1社

その他・・・ 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

事業別セグメントを構成する主要な関係会社については、以下の事業系統図をご参照ください。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (注3) (注5)	THAILAND	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	99.98		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	精密機器 モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NIPPO MECHATRONICS(M) SDN.BHD. (注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注3)	VIETNAM	千米ドル 10,000	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中華人民 共和国	千香港ドル 113,426	精密機器 エレクトロニクス	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民 共和国	千人民元 4,138	エレクトロニクス モビリティ 精密機器 住宅設備	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
日邦精密工業(深圳) 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 7,508	精密機器	100.00 (100.00)		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (注3)	INDONESIA	千ルピア 46,325,000	モビリティ	100.00		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.	THAILAND	千バーツ 10,000	その他	100.00		当社と当該会社との連携の元で、関係会社に対し事務及び営業支援を行っております。
日邦メカトロニクス株式会社	京都府 京都市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日邦メタルテック株式会社	沖縄県 うるま市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。当社は、当該会社に対し貸付を行っております。当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (注2)	PHILIPPINES	千円 117,166	その他 精密機器	100.00 (17.12)		当社は、当該会社に対し貸付を行っております。当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (注3)	MEXICO	千メキシコペソ 124,570	モビリティ	51.00	49.00	株式会社富士プレスとの合併会社であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 5 NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,232,872千円
	(2) 経常利益	609,167千円
	(3) 当期純利益	443,612千円
	(4) 純資産額	1,666,657千円
	(5) 総資産額	4,617,159千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	865 (37)
エレクトロニクス	161 (3)
精密機器	1,897 (146)
住宅設備	11 (1)
その他	166 (18)
全社(共通)	40 (10)
合計	3,140 (215)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ臨時従業員が94名減少しておりますが、主な要因は、精密機器に属するNK MECHATRONICS CO.,LTD.において、稼働低下に伴う臨時従業員の人員減少によるものであります。
4 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(51)	38.3	11.5	5,727,113

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	152 (36)
エレクトロニクス	58 (3)
精密機器	8 ()
住宅設備	11 (1)
その他	4 (1)
全社(共通)	33 (10)
合計	266 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数は前期末から10名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。
4 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は202名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「Labor Union of Nippo Mechatronics (Vietnam)Co., Ltd.」が組織されており、組合員数は784名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが輸出型企業にプラス影響を与えた一方、輸入原材料、電気料金の値上がりなどのマイナス影響も与え、総じて4月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然として残る弱含みの経済状況下で推移しました。また、海外経済を取り巻く環境も、米国及び欧州、並びに中国を含む新興国経済の成長も力強さに欠ける中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは日本、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益の基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益については、タイにおける政情不安、エコカー減税終了の影響、さらには精密機器セグメントの主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける形で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,710百万円（前期比0.5%減）、営業損失は179百万円（前期は466百万円の営業利益）、経常利益は358百万円（前期比56.7%減）、当期純損失は42百万円（前期は326百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当該事業を牽引してきたタイ事業が同国の政情不安とエコカー減税終了の影響により減速し、また来期から本格的な量産体制に入るインドネシア事業の先行投資費用の影響と新規開設したメキシコ事業の先行投資の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は11,326百万円（前期比9.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は224百万円（前期比68.8%減）、配賦後のセグメント利益は46百万円（前期比90.6%減）となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び燃料電池用部材の引き合いに支えられ、国内業績は堅調に推移しましたが、海外業績は主要顧客の事業撤退とベトナム事業の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は19,141百万円（前期比6.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は356百万円（前期比37.3%減）、配賦後のセグメント損失は104百万円（前期は28百万円のセグメント損失）となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏とアセアン地域ともに主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は6,933百万円（前期比11.4%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は53百万円（前期は220百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント損失は100百万円（前期は171百万円のセグメント利益）となりました。

住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移してきた高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の引き合いが鈍化し、また自社企画商品の開発費及びタイにおける市場開拓費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,218百万円（前期比11.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は100百万円(前期比52.3%減)、配賦後のセグメント損失は50百万円（前期は20百万円のセグメント損失）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,458百万円（前期比6.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は176百万円(前期比938.0%増)、配賦後のセグメント利益は73百万円（前期は92百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて117百万円の増加となり5,357百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,653百万円（前期は3,486百万円の増加）となりました。

これは減価償却費による1,314百万円の増加に加えて売上債権の増減額により549百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,039百万円（前期は1,322百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により501百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,503百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、333百万円（前期は794百万円の減少）となりました。

これは長期借入金による収入により1,795百万円の増加があったものの、短期借入金の純増減額 1,781百万円、長期借入金の返済による支出510百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	7,359,777	11.5%
精密機器	6,007,678	9.1%
その他	914,295	28.1%
合計	14,281,751	1.8%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	11,270,470	7.9%	717,387	4.8%
エレクトロニクス	19,266,007	7.1%	1,556,727	8.7%
精密機器	6,753,072	0.4%	430,411	8.1%
住宅設備	3,183,194	12.8%	267,605	11.7%
その他	2,247,930	1.6%	151,298	3.2%
合計	42,720,675	0.4%	3,123,430	0.3%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	11,306,743	7.1%
エレクトロニクス	19,141,315	6.6%
精密機器	6,790,846	1.9%
住宅設備	3,218,504	11.5%
その他	2,252,863	1.0%
合計	42,710,273	0.5%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三洋電機株式会社	3,876,026	9.0	6,895,789	16.1

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証統括部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合は、約4割となっています。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は52,664千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は16,055千円であります。

住宅設備

住宅設備機器業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は8千円であります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は36,599千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて429百万円増加し15,493百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が149百万円減少したものの、現金及び預金が108百万円、商品及び製品が146百万円、仕掛品が120百万円、原材料及び貯蔵品が145百万円、未収入金が158百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,259百万円増加し14,498百万円となりました。これは、有形固定資産合計が1,555百万円、投資有価証券が426百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,688百万円増加し29,992百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて887百万円減少し12,610百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が747百万円増加したものの、短期借入金が1,664百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し5,271百万円となりました。これは長期借入金が1,353百万円、繰延税金負債が240百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて861百万円増加し17,881百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,827百万円増加し12,110百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,250百万円、少数株主持分が505百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加の38.5%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,313,992千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額1,657,597千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的にソフトウェア等を中心とする総額48,272千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額390,136千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額9,412千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額208,572千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287,668	784,974	2,314	53,096	1,128,053	170 [42]
埼玉事業所 (埼玉県羽生市) (注5)	モビリティ	1,119.54	26,400	17,466	1,118	626	45,612	25 [3]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。

6 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	46,030	67,875
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	2,095	6,285
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	3,573	14,073

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
日邦メタルテック㈱ (沖縄県うるま市) (注4)	その他	(2,044.32) 2,044.32		7,418	58,078	5,105	70,601	45 [13]
日邦メカトロニクス㈱ 京都事業所 (京都市伏見区) (注5)	その他	(774.84) 774.84			198	7,394	7,593	26
日邦メカトロニクス㈱ 磐田事業所 (静岡県磐田市) (注6)	その他	(4,688.00) 4,688.00		71,181	11,086	9,409	91,678	32 [4]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は半導体関連設備であります。

5 設備の内容は各種カム設計製作・各種治工具設計製作設備であります。

6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

7 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日邦メタルテック㈱ (沖縄県うるま市)	その他	金属加工設備等	5年	18,006	23,870
日邦メカトロニクス㈱ 京都事業所 (京都市伏見区)	その他	治工具、カム 設計製作設備等	5年	601	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	152,628.00	666,637	1,246,297	702,666	26,015	2,641,617	391
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	精密機器 モビリティ	120,000.00	229,769	1,869,167	493,513	18,466	2,610,917	1,042 [130]
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(42,536.00) 42,536.00		269,015	272,036	24,368	565,420	185 [1]
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (インドネシア国 プカシ) (注4)	モビリティ	13,410.00	276,422	249,295	337,433	106,361	969,513	149
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	(29,933.00) 29,933.00		1,146,448	550,025	3,665	1,700,140	847 [16]
日邦精密工業(深圳) 有限公司 (中華人民共和国深圳) (注4)	精密機器				25,228	3,597	28,826	83
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC. (フィリピン国 カランバ) (注5)	その他 精密機器	(4,000.21) 4,000.21		76,544	135,261	2,047	213,853	59
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ合衆国 サン・ルイス・ポトシ)	モビリティ				8,753	119	8,872	1

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 サン・ルイス・ ポトシ	モビリティ	新工場建設 及び 生産設備	百万円 2,249	百万円 8	自己資金 及び 借入金	平成26年 7月	平成30年 10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	41	6	1	1,858	1,926	
所有株式数 (単元)		7,694	719	10,334	9,285	1	63,187	91,220	5,338
所有株式数 の割合(%)		8.43	0.79	11.33	10.18	0.00	69.27	100.00	

(注) 1 自己株式18,813株は、「個人その他」の欄に188単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	870	9.53
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	617	6.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
石橋 仁 至	島根県出雲市	268	2.94
田中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	250	2.75
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	242	2.65
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
大塚 眞 治	愛知県一宮市	207	2.27
竹田 和 平	名古屋市天白区	200	2.19
計		3,369	36.92

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行株式数総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	893	9.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,200	91,032	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式13株が含まれております。
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	65
当期間における取得自己株式	10	4

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	221,700	99,986		
保有自己株式数	18,813		18,823	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ1株につき15円といたしました。また、次期につきましても、平成28年3月期の連結業績予想のとおり、これまでの活動が次期業績に貢献できることが見込まれることから、1株当たりの配当金は15円といたしました。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	136,627	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	666	620	560	636	459
最低(円)	463	362	395	441	373

(注) 株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	410	395	395	410	419	433
最低(円)	373	378	380	390	387	403

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	氏名	生年月日	略歴、職名		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成8年2月 平成13年5月 平成14年1月 平成14年1月 平成14年2月 平成14年10月 平成24年4月 平成24年10月	当社入社 当社経営管理本部長就任 当社取締役経営管理本部長就任 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 当社代表取締役社長就任(現任) NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.) 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD. 会長就任 当社コーポレート部門管掌(現、コーポレート本部長) 就任 当社メーカー部門管掌就任	(注) 3	224
取締役	岩 佐 恭 知	昭和34年2月26日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成20年9月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社商事部門 海外営業部長就任 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社中華圏・海外商事統括就任 当社取締役就任(現任) 当社エレクトロニクス事業本部長就任(現任)	(注) 3	64
取締役	竹 内 進	昭和43年9月26日生	平成3年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社メカトロニクス事業本部グローバル推進センター長 就任 当社モビリティパーツ事業本部長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社メカトロニクス事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	34
取締役	鈴 木 克 典	昭和34年3月20日生	昭和56年4月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年7月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月	(株)デンソー入社 サイアム・デンソー・マニュファクチャリング(株) 取締役副社長就任 (株)デンソー パワートレイン購買部長就任 同社 調達グループ調達2部長就任 当社入社 執行役員就任 当社コーポレート本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 平成元年5月 平成13年9月 平成17年6月	(株)レイホー製作所入社 同社取締役工場長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	260

役名	氏名	生年月日	略歴、職名		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	山田 信二	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営管理本部総務管理室統括リーダー就任 当社管理本部総務部マネージャー就任 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	15
監査役	寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現、愛知県弁護士会)) 寺澤法律事務所開設 寺澤総合法律事務所に名称変更 当社監査役就任(現任) 名糖産業(株)監査役就任(現任)	(注) 4	55
監査役	満澤 宏	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年8月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月	日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社 同社関西支社化成品営業部課長代理就任 同社関西支社電子基材・部品営業部部長代理就任 同社電子材料事業本部営業統括部配線板材料営業部部長代理就任 同社東北支店長就任 同社営業統括部営業企画部長就任 当社監査役就任(現任) 日立化成(株)関西支社長就任(現任)	(注) 4	
監査役	林 高史	昭和41年10月27日生	平成3年10月 平成7年4月 平成9年1月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年9月 平成25年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 (株)ジャフコ入社 ジャフココンサルティング(株)出向 林公認会計士事務所開設 林公認会計士事務所に「中国支援室」を開設 税理士登録 林公認会計士事務所をヴェリタスアカウンティングファームに統合 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	早川 總一	昭和26年7月11日生	昭和51年4月 平成6年2月 平成11年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成21年4月 平成24年1月 平成25年6月	(株)三和銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行豊島要町支店長就任 同行栄町支店長就任 日立キャピタル(株)入社 同社執行役常務 本社第四営業本部長就任 日立キャピタルサービス(株)取締役 品質管理部長就任 日立キャピタル債権回収(株)常勤監査役就任 (株)アルカン執行役員 総務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						658

(注) 1 取締役 田中喜佐夫は、社外取締役であります。

2 監査役 寺澤弘、満澤宏及び林高史は、社外監査役であります。

3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成27年6月25日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成27年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、基本理念の一つとして「異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続ける」ことを経営理念に謳っております。株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性等をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、当社は、株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会のほかに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は法令で定められた事項、経営に関わる重要事項の意思決定及び取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。また、経営上重要な事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に上申することとしております。さらに、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員は取締役会の決定及び取締役の指揮命令に従い、指定された担当業務の責任者として職責を十分に自覚し、責任を持って業務を執行しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役4名（うち社外監査役3名）の5名体制で構成しております。監査役は、取締役の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役、執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の監査を行っております。

会計監査人は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明（報告）といった情報提供の役割を担っております。

当社では、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査をとおり、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

また、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長をコンプライアンス担当最高責任者とし、CSR統括部長をコンプライアンス・オフィサーとするコンプライアンス管理体制を構築しております。

さらに、不祥事の早期発見と予防のために、社内外に内部通報窓口を設置しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要にして十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定しており、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部においてCSR統括部長が内部統制推進本部長として各所管部署の長を指揮監督しております。また、内部統制推進本部は必要に応じて改善案を作成し、取締役会に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

業務の適正を確保するための体制

当社が「業務の適正を確保するための体制」として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

- a 取締役、執行役員、使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ コンプライアンスに関する基本的方針として「コンプライアンス宣言」及び「行動憲章」を採択し、業務遂行上遵守すべき規範を「コンプライアンス規程」として制定した。
- ロ 取締役会は、各取締役の職務執行を監督し、取締役は執行役員及び使用人の執行を監督する。監査役は、取締役の職務執行を監査する。
- ハ コンプライアンス推進体制の構築、コンプライアンス研修の実施、社内通報制度、内部監査等を通じて、コンプライアンスの推進、徹底を図る。

- b 取締役及び子会社の取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 法令、社内諸規定に従い、議事録その他重要文書を保存、管理し、法令により閲覧に供すべきものは速やかに開示する。
 - ロ 企業秘密情報については管理責任者を置き、同情報の漏洩、内・外部からのアクセスを防止する。
 - ハ 社内規定により、個人情報の保護に努める。
- c 財務報告の信頼性確保並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 取締役会の下に「内部統制推進本部」を設置し、内部統制システムの整備・運用を図る。同推進部長にはCSR統括部長があたる。
 - ロ 財務報告の信頼性の確保と、損失の危機を管理するため「リスク管理基本規程」を制定する。それに伴い、個別のリスク毎に管理マニュアルを作成し、リスクの発生を未然に防止するとともに、発生したリスクへの的確な対応、速やかな回復を図る。
 - ハ 取締役会は、内部統制システムの整備・運用状況につき監督、監視及び検証する。
- d 取締役、執行役員及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 経営戦略、中長期計画、その他重要課題等の審議は、常勤取締役と常勤監査役から成る「経営戦略会議」で行い「取締役会」で決定する。
 - ロ 管掌役員制度により取締役の業務執行責任を、事業本部制により、執行役員の業務執行責任を明確にし、取締役及び執行役員はそれぞれの業務を行う。
 - ハ 常勤取締役は「取締役会」「経営戦略会議」「経営協議会」に、非常勤取締役は「取締役会」「拡大経営協議会」に出席し、取締役及び執行役員等使用人の職務の執行状況を監督する。開催頻度は「取締役会」「経営戦略会議」「経営協議会」は毎月1回以上、「拡大経営協議会」は半年に1回とする。
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 経営企画部内に連結対象となる関係会社の管理担当者を置き、社内規定に基づき、関係会社を管理する。
 - ロ 関係会社には当社の役職員が取締役として就任し、業務遂行を指揮監督する。
 - ハ 当社の内部監査室により関係会社の監査を行う。
- f 監査役の職務を補助する使用人について
- 監査役の職務を補助するための使用人は当面置かないものの、監査役が補助使用人を必要とするときには、これを置くものとする。その補助使用人は、取締役から独立していることが担保されるものとする。
- g 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役会には全監査役が出席し、経営戦略会議、経営協議会等当社の重要会議には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行状況につき報告を受ける。
 - ロ 社内通報制度による通報情報は、速やかに監査役に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 内部監査室は、監査計画及び監査結果を監査役に報告し、実効ある監査役監査に資する。
 - ロ 監査役監査の有効性を確保するため、取締役、執行役員及び社員から監査役への報告に関する社内規定を整備する。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成27年3月期における監査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生氏及び川口真樹氏であり、ともに有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員であります。

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他11名であります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	119,892	119,892			6
(うち社外取締役)	(3,240)	(3,240)	()	()	(1)
監査役	22,050	22,050			5
(うち社外監査役)	(9,000)	(9,000)	()	()	(3)

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役5名(うち社外取締役1名)、常勤監査役1名、非常勤監査役4名(うち社外監査役3名)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査機能の充実、強化を図るため、常勤監査役1名、非常勤監査役4名(うち社外監査役3名)の5名で構成された監査役会と、内部監査室長により構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤綜合法律事務所 所長 名糖産業株式会社 監査役
社外監査役	満澤 宏	日立化成株式会社 関西支社長
社外監査役	林 高史	ヴェリタス アカウンティング ファーム 林公認会計士事務所 代表

(社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方)

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所が独立役員の属性として規定している内容等を参考にしております。

(提出先との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方)

当社と社外取締役 田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的関係、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と社外監査役 寺澤弘の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 満澤宏の重要な兼職先である日立化成株式会社との間には定常的に産業資材の取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また関係強化を目的として、当社は同社の株式113,800株を保有しており、同社は当社の株式242,000株を保有しております。人的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 林高史の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 林高史を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をCSR統括部業務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- a 社数：20社
- b 貸借対照表計上額の合計額：782,033千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成26年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	159,889	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	116,455	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	60,606	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	29,060	協力関係維持のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	24,600	取引先との関係強化等のため
(株)村田製作所	1,615	15,727	取引先との関係強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	13,114	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	12,780	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	6,963	協力関係維持のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	4,722	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	4,191	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	3,549	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,040	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,039	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	292,693	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	208,128	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	80,346	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	35,750	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	33,770	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,743	28,825	取引先との関係強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	17,201	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	16,260	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	8,037	協力関係維持のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	5,674	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	4,527	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,496	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,120	取引先との関係強化等のため
リンナイ(株)	111	990	取引先との関係強化等のため
フランスベッドホールディングス(株)	1,900	340	取引先との関係強化等のため

(注)「近畿日本鉄道(株)」は、平成27年4月1日に「近鉄グループホールディングス株式会社」へ社名変更を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	0		1	
計	28		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,305	5,408,055
受取手形及び売掛金	6,878,985	6,729,428
電子記録債権	292,810	233,669
商品及び製品	1,465,631	1,612,004
仕掛品	353,140	473,508
原材料及び貯蔵品	344,135	489,576
繰延税金資産	23,823	16,123
未収入金	219,460	378,403
その他	206,589	154,768
貸倒引当金	19,526	2,113
流動資産合計	15,064,356	15,493,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570,060	9,424,907
減価償却累計額	2,956,502	3,685,936
建物及び構築物（純額）	4,613,557	5,738,970
機械装置及び運搬具	6,542,349	7,699,373
減価償却累計額	4,450,655	5,098,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,091,693	2,600,744
工具、器具及び備品	774,746	907,968
減価償却累計額	514,064	597,407
工具、器具及び備品（純額）	260,682	310,561
土地	1, 2 1,407,228	1, 2 1,503,641
建設仮勘定	978,526	753,098
有形固定資産合計	9,351,688	10,907,017
無形固定資産	148,978	141,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,706,382	1 2,132,988
繰延税金資産	5,455	27,355
その他	1,074,891	1,338,368
貸倒引当金	48,156	48,770
投資その他の資産合計	2,738,572	3,449,942
固定資産合計	12,239,239	14,498,605
資産合計	27,303,595	29,992,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,323,075	1 9,070,730
短期借入金	1 3,264,000	1, 4 1,599,150
1年内返済予定の長期借入金	1 499,520	1 449,224
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	177,091	178,635
未払法人税等	96,336	100,181
賞与引当金	218,042	227,248
その他	889,861	985,047
流動負債合計	13,497,927	12,610,218
固定負債		
長期借入金	1 1,790,969	1 3,144,781
リース債務	276,316	386,733
繰延税金負債	399,013	639,239
再評価に係る繰延税金負債	2 2,913	2 2,641
環境対策引当金	10,372	20,450
退職給付に係る負債	724,139	817,063
資産除去債務	49,459	50,871
その他	269,391	209,602
固定負債合計	3,522,576	5,271,382
負債合計	17,020,503	17,881,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,299,765
利益剰余金	4,751,106	4,575,027
自己株式	155,347	12,123
株主資本合計	10,076,581	10,000,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,126	302,755
土地再評価差額金	2 5,273	2 5,545
為替換算調整勘定	18,731	1,232,153
その他の包括利益累計額合計	142,669	1,540,454
少数株主持分	63,841	569,549
純資産合計	10,283,091	12,110,428
負債純資産合計	27,303,595	29,992,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	42,913,416	42,710,273
売上原価	37,845,257	38,274,194
売上総利益	5,068,158	4,436,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,021,758	1,894,186
賞与引当金繰入額	156,698	207,974
退職給付費用	77,168	87,066
法定福利及び厚生費	346,605	335,193
貸倒引当金繰入額	203	18,777
地代家賃	233,306	253,401
消耗品費	56,597	60,446
通信費	42,767	39,299
荷造運搬費	408,608	385,280
車両費	87,813	105,647
交通費	212,551	220,923
租税公課	44,431	47,854
減価償却費	244,712	261,961
その他	3 669,274	3 735,503
販売費及び一般管理費合計	4,602,091	4,615,961
営業利益又は営業損失()	466,066	179,883
営業外収益		
受取利息	16,391	40,707
受取配当金	7,743	58,203
仕入割引	8,489	-
持分法による投資利益	48,189	-
為替差益	362,659	577,264
貸倒引当金戻入額	4,548	-
スクラップ売却益	41,255	34,373
その他	57,268	43,197
営業外収益合計	546,545	753,746
営業外費用		
支払利息	145,709	141,803
支払手数料	-	24,000
電子記録債権売却損	11,325	22,175
貸倒引当金繰入額	-	2,640
その他	26,879	24,512
営業外費用合計	183,914	215,132
経常利益	828,697	358,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 29,841	1 16,023
投資有価証券売却益	-	1,605
関係会社株式売却益	7,647	-
特別利益合計	37,488	17,629
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	9,331
固定資産処分損	2 9,074	2 6,364
投資有価証券売却損	-	8,850
減損損失	4 48,825	4 51,135
特別退職金	-	18,618
その他	880	3,131
特別損失合計	58,780	97,432
税金等調整前当期純利益	807,405	278,928
法人税、住民税及び事業税	239,069	199,204
法人税等調整額	241,981	114,969
法人税等合計	481,050	314,174
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	326,355	35,246
少数株主利益	175	7,527
当期純利益又は当期純損失()	326,179	42,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	326,355	35,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,855	146,628
土地再評価差額金	-	272
為替換算調整勘定	710,203	1,248,493
持分法適用会社に対する持分相当額	121,074	-
その他の包括利益合計	1 657,984	1 1,395,394
包括利益	984,339	1,360,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,065	1,355,011
少数株主に係る包括利益	273	5,136

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	155,296	9,868,992
当期変動額					
剰余金の配当			133,306		133,306
当期純利益			326,179		326,179
持分法適用会社の減少			14,767		14,767
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	207,640	50	207,589
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	155,347	10,076,581

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,271	5,273	607,762	515,217	63,591	9,417,366
当期変動額						
剰余金の配当						133,306
当期純利益						326,179
持分法適用会社の減少						14,767
自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,855		589,031	657,886	249	658,135
当期変動額合計	68,855	-	589,031	657,886	249	865,725
当期末残高	156,126	5,273	18,731	142,669	63,841	10,283,091

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	155,347	10,076,581
当期変動額					
剰余金の配当			133,304		133,304
当期純損失()			42,773		42,773
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分		43,302		143,289	99,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43,302	176,078	143,223	76,157
当期末残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	12,123	10,000,424

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,126	5,273	18,731	142,669	63,841	10,283,091
当期変動額						
剰余金の配当						133,304
当期純損失()						42,773
自己株式の取得						65
自己株式の処分						99,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,628	272	1,250,885	1,397,785	505,708	1,903,493
当期変動額合計	146,628	272	1,250,885	1,397,785	505,708	1,827,336
当期末残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454	569,549	12,110,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,405	278,928
減価償却費	1,212,221	1,314,255
減損損失	48,825	51,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,734	16,798
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,184	72,085
受取利息及び受取配当金	24,135	98,911
支払利息	145,709	141,803
支払手数料	-	24,000
為替差損益(は益)	31,405	103,825
固定資産処分損益(は益)	20,766	9,658
関係会社株式売却損益(は益)	7,647	-
持分法による投資損益(は益)	48,189	-
売上債権の増減額(は増加)	440,578	549,989
たな卸資産の増減額(は増加)	488,070	276,205
仕入債務の増減額(は減少)	1,856,031	468,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,062	62,816
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,395	475,800
その他	90,145	43,608
小計	3,865,505	1,900,232
利息及び配当金の受取額	43,654	90,366
利息の支払額	147,240	132,816
法人税等の支払額	275,393	204,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486,527	1,653,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,951	264,787
定期預金の払戻による収入	111,555	4,802
有形固定資産の取得による支出	1,775,532	1,503,834
有形固定資産の売却による収入	374,692	501,795
無形固定資産の取得による支出	46,159	47,664
無形固定資産の売却による収入	52	2,014
投資有価証券の取得による支出	2,874	4,614
投資有価証券の売却による収入	-	295,823
貸付けによる支出	5,724	5,532
貸付金の回収による収入	9,332	10,252
関係会社株式の売却による収入	54,815	-
長期前払費用の取得による支出	11,811	14,163
その他の支出	102,006	80,236
その他の収入	86,651	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322,960	1,039,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	639,500	1,781,750
長期借入れによる収入	170,000	1,795,281
長期借入金の返済による支出	805,547	510,737
社債の償還による支出	100,000	30,000
リース債務の返済による支出	523,796	196,933
割賦債務の返済による支出	40,780	50,847
配当金の支払額	133,370	133,385
手数料の支払額	-	24,000
自己株式の取得による支出	50	65
少数株主への株式発行による収入	-	499,246
自己株式の売却による収入	-	99,986
その他	24	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,070	333,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,333	163,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,308,162	117,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,572	5,240,735
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,240,735	1 5,357,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

また、株式会社京都映工社は、NTメカトロニクス株式会社を吸収合併し、商号を日邦メカトロニクス株式会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。)

原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	3,769千円	3,012千円
投資有価証券	316,965千円	548,170千円
計	320,734千円	551,182千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	1,200,000千円	350,000千円
長期借入金	835,834千円	1,630,002千円
(うち長期借入金)	(680,002千円)	(1,455,430千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(155,832千円)	(174,572千円)

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,511千円	966千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,599千円	7,561千円

4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	2,500,000千円
借入実行残高	千円	700,000千円
差引額	千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	3,539千円
機械装置及び運搬具	28,856千円	12,076千円
工具、器具及び備品	984千円	407千円
計	29,841千円	16,023千円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,380千円	549千円
機械装置及び運搬具	5,328千円	5,563千円
工具、器具及び備品	1,365千円	251千円
計	9,074千円	6,364千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	41,946千円	52,664千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物	神奈川県逗子市	7,045
株式会社京都映工社	機械装置及び運搬具等	京都府京都市	41,780

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	機械装置等	VIETNAM	40,597
事業用資産	器具備品等	愛知県稲沢市等	7,139
事業用資産	器具備品等	THAILAND	2,642
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市	757

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては零として算定しております。遊休資産の正味売却価額については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98,582千円	248,086千円
組替調整額	千円	7,244千円
税効果調整前	98,582千円	255,330千円
税効果額	29,727千円	108,702千円
その他有価証券評価差額金	68,855千円	146,628千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	272千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	710,203千円	1,248,493千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	121,074千円	千円
その他の包括利益合計	657,984千円	1,395,394千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	221	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 221千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,299,305千円	5,408,055千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	58,569千円	50,215千円
現金及び現金同等物	5,240,735千円	5,357,839千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	418,347千円	262,601千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	36,385千円	32,642千円
1年超	50,983千円	79,461千円
合計	87,369千円	112,104千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,299,305	5,299,305	
(2)受取手形及び売掛金	6,878,985	6,878,985	
(3)電子記録債権	292,810	292,810	
(4)投資有価証券 その他有価証券	766,382	766,382	
資産計	13,237,482	13,237,482	
(1)支払手形及び買掛金	8,323,075	8,323,075	
(2)短期借入金	3,264,000	3,264,000	
(3)社債	30,000	29,898	101
(4)長期借入金 ()	2,290,489	2,281,871	8,617
(5)リース債務 ()	453,407	459,718	6,310
負債計	14,360,972	14,358,564	2,408
デリバティブ取引			

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,408,055	5,408,055	
(2)受取手形及び売掛金	6,729,428	6,729,428	
(3)電子記録債権	233,669	233,669	
(4)投資有価証券 その他有価証券	824,216	824,216	
資産計	13,195,369	13,195,369	
(1)支払手形及び買掛金	9,070,730	9,070,730	
(2)短期借入金	1,599,150	1,599,150	
(3)長期借入金 ()	3,594,005	3,579,470	14,534
(4)リース債務 ()	565,369	567,863	2,494
負債計	14,829,255	14,817,215	12,040

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	940,000	1,308,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,299,305			
受取手形及び売掛金	6,878,985			
電子記録債権	292,810			
合計	12,471,100			

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,408,055			
受取手形及び売掛金	6,729,428			
電子記録債権	233,669			
合計	12,371,153			

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,264,000					
社債	30,000					
長期借入金	499,520	431,407	535,687	441,687	241,687	140,499
リース債務	177,091	82,695	73,200	64,236	55,568	616
合計	3,970,611	514,102	608,887	505,923	297,255	141,116

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,599,150					
長期借入金	449,224	718,249	741,749	541,749	700,052	442,980
リース債務	178,635	168,845	128,063	76,337	11,504	1,983
合計	2,227,010	887,094	869,812	618,086	711,556	444,963

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	496,183	221,352	274,830
債券			
その他			
小計	496,183	221,352	274,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,963	9,359	2,395
債券	263,235	300,000	36,765
その他			
小計	270,198	309,359	39,160
合計	766,382	530,711	235,670

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額940,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	814,849	221,551	593,297
債券			
その他			
小計	814,849	221,551	593,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,367	10,707	1,339
債券			
その他			
小計	9,367	10,707	1,339
合計	824,216	232,258	591,957

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,308,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,673	1,605	
債券	291,150		8,850
その他			
合計	295,823	1,605	8,850

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式の一部売却に伴い、持分比率が減少したため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が895,127千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	17,500		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	656,563千円	724,139千円
退職給付費用	77,800	114,855
退職給付の支払額	56	11,019
制度への拠出額	10,167	10,912
退職給付に係る負債の期末残高	724,139	817,063

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	864,437千円	924,128千円
年金資産	279,447	289,218
	584,989	634,909
非積立型制度の退職給付債務	139,149	182,154
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	724,139	817,063
退職給付に係る負債	724,139	817,063
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	724,139	817,063

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度77,800千円 当連結会計年度114,855千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,858千円、当連結会計年度9,140千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	345,615千円	327,549千円
繰越外国税額控除	2,327千円	1,310千円
貸倒引当金	12,845千円	17,266千円
退職給付に係る負債	239,916千円	241,245千円
未払金	42,178千円	37,108千円
減損損失	27,399千円	28,861千円
賞与引当金	71,285千円	69,541千円
減価償却超過額	11,713千円	46,880千円
有価証券評価損	36,346千円	32,224千円
その他	123,927千円	128,478千円
繰延税金資産小計	913,555千円	930,466千円
評価性引当額	760,211千円	769,451千円
繰延税金資産合計	153,344千円	161,015千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	71,664千円	181,228千円
在外子会社の留保利益	448,602千円	571,937千円
その他	2,811千円	3,610千円
繰延税金負債合計	523,078千円	756,776千円
繰延税金資産の純額	369,734千円	595,761千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	7.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	5.2%
住民税均等割等	2.1%	5.5%
過年度法人税等	%	2.5%
評価性引当額	34.6%	14.4%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.1%	2.5%
海外子会社の適用税率差	36.8%	7.2%
海外子会社の免税恩典	0.2%	1.1%
外国源泉税	5.7%	12.0%
在外子会社の留保利益	17.0%	44.2%
その他	1.9%	2.0%
税効果適用後の法人税等の 負担率	59.6%	112.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は21,722千円減少し、その他有価証券評価差額金が19,255千円、法人税等調整額が2,467千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は272千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,641千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,641千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,641千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.045%~2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	51,442千円	49,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,380千円	1,317千円
時の経過による調整額	686千円	540千円
資産除去債務の履行による減少額	11,050千円	446千円
期末残高	49,459千円	50,871千円

2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約により使用する土地について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。「エレクトロニクス」は、電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。「住宅設備」は、住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,172,768	17,948,172	6,923,109	3,638,080	40,682,131	2,231,284	42,913,416		42,913,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,204		903,661		1,295,865	75,208	1,371,073	1,371,073	
計	12,564,972	17,948,172	7,826,771	3,638,080	41,977,997	2,306,492	44,284,489	1,371,073	42,913,416
セグメント利益又は セグメント損失()	488,713	28,829	171,299	20,801	610,381	92,709	517,671	51,605	466,066
セグメント資産	9,589,283	6,500,430	5,941,520	1,128,710	23,159,944	2,888,009	26,047,954	1,255,641	27,303,595
その他の項目									
減価償却費	501,521	26,746	632,859	6,036	1,167,163	45,057	1,212,221		1,212,221
持分法投資利益						48,189	48,189		48,189
減損損失						48,825	48,825		48,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,559,156	4,741	420,313	750	1,984,962	215,463	2,200,425		2,200,425

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
(2)セグメント資産の調整額1,255,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,219,400千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	720,399	568,677	220,075	210,884	17,036	1,737,072
全社費用	231,686	597,506	48,776	231,686	109,746	1,219,400
セグメント利益 又は損失()	488,713	28,829	171,299	20,801	92,709	517,671

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,306,743	19,141,315	6,790,846	3,218,504	40,457,410	2,252,863	42,710,273		42,710,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,680		142,639		162,320	205,531	367,851	367,851	
計	11,326,424	19,141,315	6,933,486	3,218,504	40,619,730	2,458,394	43,078,125	367,851	42,710,273
セグメント利益又は セグメント損失()	46,097	104,935	100,330	50,060	209,229	73,296	135,933	43,950	179,883
セグメント資産	11,405,173	5,749,925	8,309,346	850,436	26,314,881	2,214,368	28,529,250	1,462,778	29,992,029
その他の項目									
減価償却費	586,758	27,322	664,906	3,628	1,282,616	31,638	1,314,255		1,314,255
減損損失	2,642	40,597	5,819	1,319	50,378		50,378	757	51,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,657,597	48,272	390,136	9,412	2,105,419	208,572	2,313,992		2,313,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,462,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失の調整額757千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は941,358千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	224,955	356,329	53,262	100,556	176,846	805,425
全社費用	178,858	461,265	47,067	150,617	103,549	941,358
セグメント利益 又は損失()	46,097	104,935	100,330	50,060	73,296	135,933

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
25,020,603	17,600,804	292,007	42,913,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,424,416	7,927,272		9,351,688

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
27,376,858	15,042,457	290,957	42,710,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,482,415	8,853,853	570,747	10,907,017

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋電機株式会社	6,895,789	エレクトロニクス

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149円91銭	1,267円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	36円70銭	4円71銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()	326,179千円	42,773千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	326,179千円	42,773千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,033株	9,074,499株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	10,283,091千円	12,110,428千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,841千円	569,549千円
(うち少数株主持分)	(63,841千円)	(569,549千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,219,250千円	11,540,879千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,886,985株	9,108,525株

(重要な後発事象)

(子会社の重要な資産の譲渡)

当社のタイ国連結子会社であるNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.(以下「BF」という。)は、旧工場の資産を譲渡することについて、以下の通り決議し、譲渡契約を締結いたしました。

1 譲渡の理由

当社は、平成25年2月13日付け「新工場建設に関するお知らせ」で開示いたしました通り、BFは新工場を建設し生産を移管いたしました。同時に、旧工場は売却すべく、交渉を続けてまいりましたが、この度、条件面で概ね合意に至りましたので、売却することといたしました。

2 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
土地・建物	295百万タイバーツ (1,032百万円)	88百万タイバーツ (308百万円)	184百万タイバーツ (646百万円)	遊休

3 相手先の概要

Mr.Thana Jitmakusol 他

4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日 平成27年5月15日
- (2) 売買代金受領日 平成27年5月31日
- (3) 物件引渡期日 平成27年5月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成17年3月31日	30,000		TIBOR 6ヶ月物 円金利に0.10% 加算	無担保	平成27年3月31日
合計			30,000				

(注) 第7回無担保社債は、平成27年3月31日に満期償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,264,000	1,599,150	2.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	499,520	449,224	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	177,091	178,635		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,790,969	3,144,781	1.37	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	276,316	386,733		平成28年～平成33年
合計	6,007,897	5,758,525		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	718,249	741,749	541,749	700,052
リース債務	168,845	128,063	76,337	11,504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,037,378	20,644,021	31,522,920	42,710,273
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	177,331	312,602	32,051	278,928
四半期(当期)純損失金額() (千円)	146,853	341,822	203,285	42,773
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	16.32	37.79	22.43	4.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.32	21.40	15.21	17.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,742	2,568,598
受取手形	1,011,132	624,849
電子記録債権	292,466	225,337
売掛金	² 3,935,497	² 3,925,559
商品及び製品	1,154,344	1,181,264
仕掛品	52,990	98,193
原材料及び貯蔵品	41,236	51,317
前払費用	15,695	13,044
繰延税金資産	21,384	14,877
未収入金	² 385,069	² 294,743
関係会社短期貸付金	1,335,983	844,021
その他	² 89,110	² 46,417
貸倒引当金	24,470	2,180
流動資産合計	11,349,184	9,886,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,379	771,681
構築物	37,944	31,918
機械及び装置	2,596	6,812
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	90,159	105,127
土地	¹ 331,569	¹ 330,812
建設仮勘定	-	63,492
有形固定資産合計	1,269,650	1,309,845
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	59,895	53,887
無形固定資産合計	67,657	61,649
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 763,846	¹ 782,033
関係会社株式	2,744,239	3,336,367
出資金	560	570
長期預金	200,000	450,000
従業員に対する長期貸付金	33,061	28,341
関係会社長期貸付金	3,058,130	3,491,796
長期前払費用	3,833	1,833
繰延税金資産	367	-
その他	538,233	494,329
貸倒引当金	726,059	137,929
投資その他の資産合計	6,616,212	8,447,342
固定資産合計	7,953,520	9,818,837
資産合計	19,302,704	19,704,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 6,627,898	1, 2 7,130,689
短期借入金	1 2,400,000	1, 5 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 446,720	1 388,669
1年内返済予定の関係会社長期借入金	250,000	-
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	43,414	31,820
未払金	2 111,850	2 128,033
未払費用	2 128,441	2 141,781
未払法人税等	24,100	23,195
賞与引当金	177,018	184,518
その他	109,625	95,327
流動負債合計	10,349,069	8,824,036
固定負債		
長期借入金	1 1,738,169	1 3,144,781
リース債務	32,458	27,615
繰延税金負債	-	110,159
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,641
退職給付引当金	584,989	634,909
環境対策引当金	10,372	17,293
資産除去債務	35,998	37,165
その他	102,817	89,573
固定負債合計	2,507,719	4,064,137
負債合計	12,856,789	12,888,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	336,697
資本剰余金合計	2,343,068	2,299,765
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	640,000
繰越利益剰余金	210,348	235,766
その他利益剰余金合計	829,651	875,766
利益剰余金合計	953,376	999,491
自己株式	155,347	12,123
株主資本合計	6,278,851	6,424,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,789	386,273
土地再評価差額金	5,273	5,545
評価・換算差額等合計	167,063	391,819
純資産合計	6,445,914	6,816,707
負債純資産合計	19,302,704	19,704,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 26,878,403	1 28,288,717
売上原価	1 24,177,523	1 25,677,445
売上総利益	2,700,879	2,611,272
販売費及び一般管理費	1, 2 2,857,748	1, 2 2,677,024
営業損失()	156,868	65,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 365,358	1 512,456
仕入割引	8,489	-
為替差益	41,632	101,352
貸倒引当金戻入額	-	1 590,174
その他	1 28,451	1 14,811
営業外収益合計	443,931	1,218,794
営業外費用		
支払利息	1 75,943	1 80,261
支払手数料	-	24,000
電子記録債権売却損	11,325	22,175
貸倒引当金繰入額	1 28,721	-
その他	12,347	11,231
営業外費用合計	128,337	137,669
経常利益	158,725	1,015,373
特別利益		
固定資産売却益	968	1 1,913
投資有価証券売却益	-	1,605
関係会社株式売却益	12,356	-
特別利益合計	13,325	3,519
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	6,408
関係会社債権放棄損	-	1 609,983
固定資産処分損	1,284	548
投資有価証券売却損	-	8,850
関係会社株式評価損	471,998	1 99,999
減損損失	-	7,896
特別損失合計	473,282	733,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	301,231	285,205
法人税、住民税及び事業税	61,382	82,764
法人税等調整額	88,718	23,020
法人税等合計	150,101	105,785
当期純利益又は当期純損失()	451,332	179,420

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015	155,296	6,863,541	
当期変動額							
剰余金の配当			133,306	133,306		133,306	
当期純損失()			451,332	451,332		451,332	
別途積立金の取崩				-		-	
自己株式の取得					50	50	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	584,638	584,638	50	584,689	
当期末残高	123,725	1,040,000	210,348	953,376	155,347	6,278,851	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	103,788	5,273	109,061	6,972,602
当期変動額				
剰余金の配当				133,306
当期純損失()				451,332
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,001		58,001	58,001
当期変動額合計	58,001	-	58,001	526,688
当期末残高	161,789	5,273	167,063	6,445,914

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			43,302	43,302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	43,302	43,302
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	123,725	1,040,000	210,348	953,376	155,347	6,278,851	
当期変動額							
剰余金の配当			133,304	133,304		133,304	
当期純利益			179,420	179,420		179,420	
別途積立金の取崩		400,000	400,000	-		-	
自己株式の取得					65	65	
自己株式の処分					143,289	99,986	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	400,000	446,115	46,115	143,223	146,036	
当期末残高	123,725	640,000	235,766	999,491	12,123	6,424,888	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,789	5,273	167,063	6,445,914
当期変動額				
剰余金の配当				133,304
当期純利益				179,420
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				65
自己株式の処分				99,986
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	224,483	272	224,756	224,756
当期変動額合計	224,483	272	224,756	370,793
当期末残高	386,273	5,545	391,819	6,816,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(4)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	3,769千円	3,012千円
投資有価証券	316,965千円	548,170千円
計	320,734千円	551,182千円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	310,000千円	310,000千円
短期借入金	1,200,000千円	350,000千円
長期借入金(1年内返済予定を 含む)	835,834千円	1,630,002千円
計	2,345,834千円	2,290,002千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	630,312千円	610,616千円
短期金銭債務	85,286千円	67,452千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.の借入金	104,610千円 (外貨33,000千パーツ)	61,050千円 (外貨16,500千パーツ)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.の借入金	697,400千円 (外貨220,000千パーツ)	832,500千円 (外貨225,000千パーツ)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務	220,916千円 (外貨14,483,082千ルピア 及び851千米ドル)	187,448千円 (外貨10,972,345千ルピア 及び719千米ドル)
NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.のリース 債務	20,946千円	千円
NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.のリース債務	62,506千円 (外貨1,973千リングット)	45,093千円 (外貨1,393千リングット)
株式会社京都映工社のリース債務	4,986千円	千円
日邦メカトロニクス株式会社のリース債務	千円	15,125千円
日邦メタルテック株式会社のリース債務	26,593千円	44,340千円
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC.のリース債務	54,551千円	37,486千円
NTメカトロニクス株式会社のリース債務	294千円	千円
計	1,192,805千円	1,223,044千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,599千円	7,561千円

- 5 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	2,500,000千円
借入実行残高	千円	700,000千円
差引額	千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	779,262千円	847,609千円
売上原価	661,143千円	575,360千円
販売費及び一般管理費	26,021千円	19,179千円
営業取引以外の取引高	415,782千円	1,867,019千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,329,663千円	1,131,709千円
貸倒引当金繰入額	60千円	20,156千円
賞与引当金繰入額	130,592千円	135,091千円
退職給付費用	86,755千円	78,655千円
減価償却費	96,782千円	111,685千円
おおよその割合		
販売費	15.2%	16.8%
一般管理費	84.8%	83.2%

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,744,239千円	3,336,367千円

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	208,490千円	204,821千円
未払金	42,178千円	35,809千円
貸倒引当金	256,378千円	42,044千円
賞与引当金	63,089千円	61,001千円
有価証券評価損	508,259千円	491,642千円
出資金評価損	19,001千円	17,199千円
減損損失	4,431千円	6,558千円
その他	119,148千円	96,336千円
繰延税金資産小計	1,220,978千円	955,414千円
評価性引当額	1,124,750千円	882,469千円
繰延税金資産合計	96,228千円	72,945千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	71,664千円	165,677千円
その他	2,811千円	2,549千円
繰延税金負債合計	74,476千円	168,227千円
繰延税金資産の純額	21,751千円	95,282千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,380千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,358千円、法人税等調整額が6,977千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は272千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,641千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,641千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,641千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	807,379	3,747	548	38,896	771,681	486,825
	構築物	37,944			6,025	31,918	137,920
	機械及び装置	2,596	10,059	4,267	1,576	6,812	1,502
	車両運搬具	0				0	429
	工具、器具及び備品	90,159	101,047	5,272 (5,036)	80,806	105,127	258,947
	土地	331,569 〔8,187〕		757 (757)		330,812 〔8,187〕	
	建設仮勘定		76,677	13,185		63,492	
	計	1,269,650	191,532	24,031 (5,793)	127,305	1,309,845	885,625
無形固定資産	電話加入権	7,762				7,762	
	ソフトウェア	59,895	25,701		31,709	53,887	
	計	67,657	25,701		31,709	61,649	

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型88,965千円であります。
 2 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。
 3 土地の当期首残高及び当期末残高の内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	750,529	57,798	668,218	140,109
賞与引当金	177,018	184,518	177,018	184,518
環境対策引当金	10,372	6,921		17,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第63期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。
(5) 訂正報告書	事業年度(第63期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成26年7月8日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書	事業年度(第63期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書		平成26年7月8日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	(第64期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。
(8) 確認書	(第64期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年11月5日 近畿財務局長に提出。
(10) 四半期報告書	(第64期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 近畿財務局長に提出。
(11) 確認書	(第64期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 近畿財務局長に提出。
(12) 四半期報告書	(第64期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 近畿財務局長に提出。
(13) 確認書	(第64期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 近畿財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の子会社に対する債権の放棄)の規定に基づく臨時報告書		平成27年2月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。